

小学校教師の抑うつ症状に対する教師ストレスー及び 自動思考の影響

—教師ストレスーの下位因子に注目した検討—

○田辺雄一（兵庫教育大学学校教育研究科）・佐田久真貴（兵庫教育大学発達心理臨床研究センター）

キーワード：小学校教師，抑うつ症状，教師ストレスー，自動思考

目 的

教師の抑うつ症状に影響を与える要因として、教師特有のストレスーが考えられる。近年、教師は従来から指摘されてきた多忙さのみならず、問題行動を示す児童生徒への対応や保護者からの苦情への対応など、様々な種類のストレスーに晒されていることが指摘されている(文部科学省, 2013)。田中ら (2003) は、9 つの下位因子からなる日本の教師に特有のストレスーを測定する尺度を作成している。しかし、教師ストレスーの下位因子に注目し、様々なストレスーのうち、どのような類のものが抑うつ症状に強く影響するかについての検討はほとんど行われておらず、詳細についての理解はなされていない。一方、抑うつ症状に影響する個人変数として、認知行動療法によって操作可能な自動思考がある (Beck et al., 1979)。ストレスーとあわせて自動思考を取り上げ、抑うつ症状への影響性を検討することで、実際の介入に対してより有益な示唆が得られると考えられる。

そこで本研究では、日本の小学校教師における抑うつ症状に対する教師ストレスー及び自動思考の影響について、教師ストレスーの下位因子に注目して検討を行うことを目的とする。

方 法

1. 対象者

公立小学校に勤務している小学校教員を対象に調査を実施し、回答ミスや記入漏れのあったものを除いた 164 名(男性 47 名、女性 117 名、平均年齢 42.9 歳 (SD=12.0)) の回答を分析対象とした。

2. 調査材料

1) フェイスシート

年齢、性別などについて回答を求めた。

2) うつ病(抑うつ状態)自己評価尺度 (CES-D; 島ら, 1985)

3) 自動思考尺度改訂版 (ATQ-R; 坂本ら, 2004)

4) 教師用ストレスー尺度 (田中ら, 2003)

本研究では“職員との関係”“煩雑な仕事”“多忙”“児童生徒との関係”“教師からの評価”“部活指導”“校務分掌”“保護者からの評価”“個別指導”の 9 因子のうち、“部活指導”を除く 8 因子から、因子負荷量の高い上位 3 項目を選抜し尺度を構成した。

3. 倫理的配慮及び利益相反

データは統計的に処理され、研究目的にのみ使用し学校及び回答者のプライバシーは守られること、回答は無記名、任意であり、いつでも中止可能であることを確認した。調査には合意が得られた個人のみが回答し、回答後は各回答者が個

人用封筒に質問紙を入れ厳封し、回答内容が他の職場関係者に見られることのないよう配慮した。なお、発表に関連し、開示すべき利益相反関係にある企業などはない。

結 果

各変数について、相関分析を行った後、抑うつ症状を目的変数とした階層的重回帰分析を行った (Table 1)。なお、投入法としては、強制投入法を用いた。

Table 1 抑うつに関する階層的重回帰分析の結果(N=164)

	Step 1	Step 2
1. 職員との関係	.04	.08
煩雑な仕事	.13	-.01
多忙	.10	.01
児童生徒との関係	.19*	.05
教師からの評価	-.17	-.07
校務分掌	.05	-.03
保護者からの評価	.27**	.19*
個別指導	-.18	-.10
2. ネガティブ自動思考		.59***
ポジティブ自動思考		-.23***
	R^2	.18***
	ΔR^2	.57***
		.39***

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

考 察

まず、階層的重回帰分析の第 1 ステップにおいて教師ストレスーの下位因子を投入したところ、抑うつ症状に対する児童との関係と保護者からの評価の正の関連が示された。このことから、児童や保護者といった教師特有の対人関係上のストレスーが、抑うつ症状に影響を与えていることが示唆された。

また、階層的重回帰分析の第 2 ステップにおいて自動思考の下位因子を投入したところ、ネガティブ自動思考と抑うつ症状の正の関連、ポジティブ自動思考と抑うつ症状の負の関連が示された。一方で、保護者からの評価については、抑うつ症状との正の関連が示された。すなわち、抑うつ症状と強い関連をもつ自動思考を統制しても、保護者からの評価は抑うつ症状と直接的な関連があることが示された。

本研究の結果を踏まえると、わが国の小学校教師の抑うつ症状に対する介入においては、認知行動療法を実施することが有益である可能性がある。その一方で、特に保護者に関連するストレスーを軽減するための介入法については、さらなる検討を行う必要性が示唆されたといえる。

(TANABE YUICHI, SADAHISA MAKI)